

ネットモニター調査結果 — '20年5月期 —

ご協力いただいたモニター数:315社
調査期間:2020年6月1日～8日

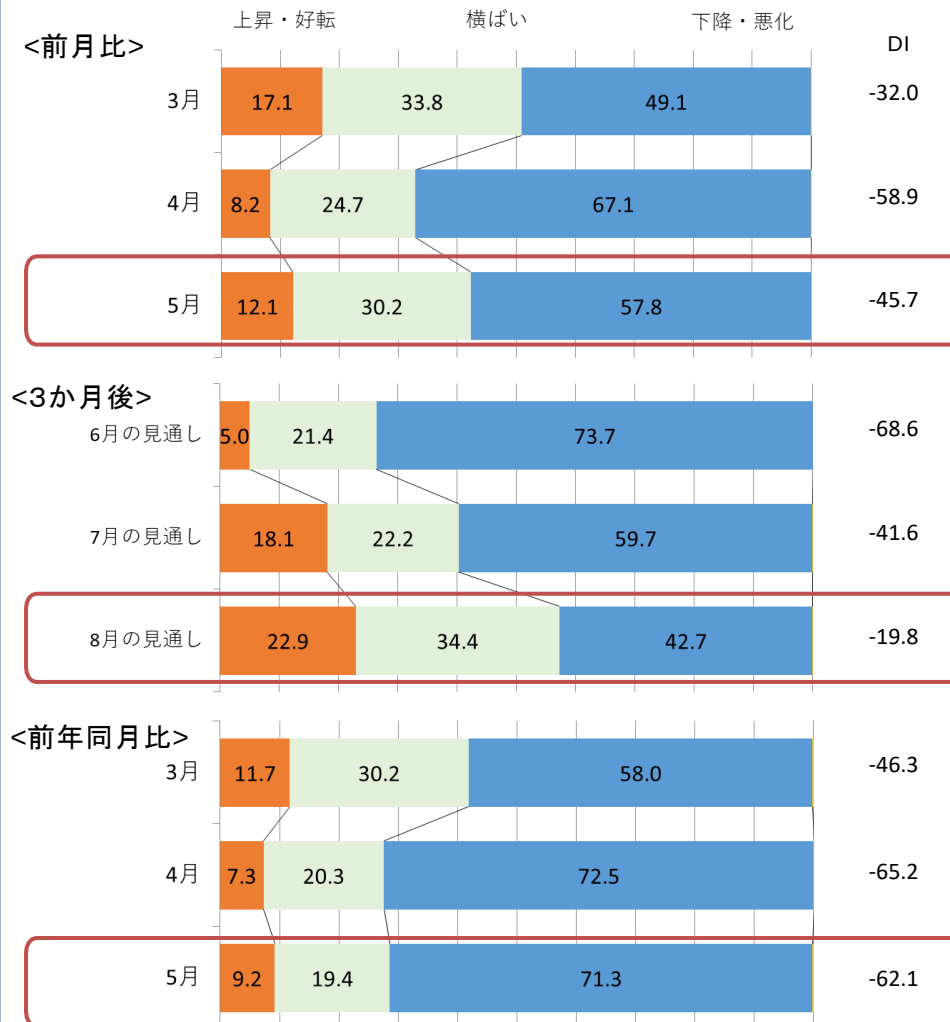
《 5月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況が続く」

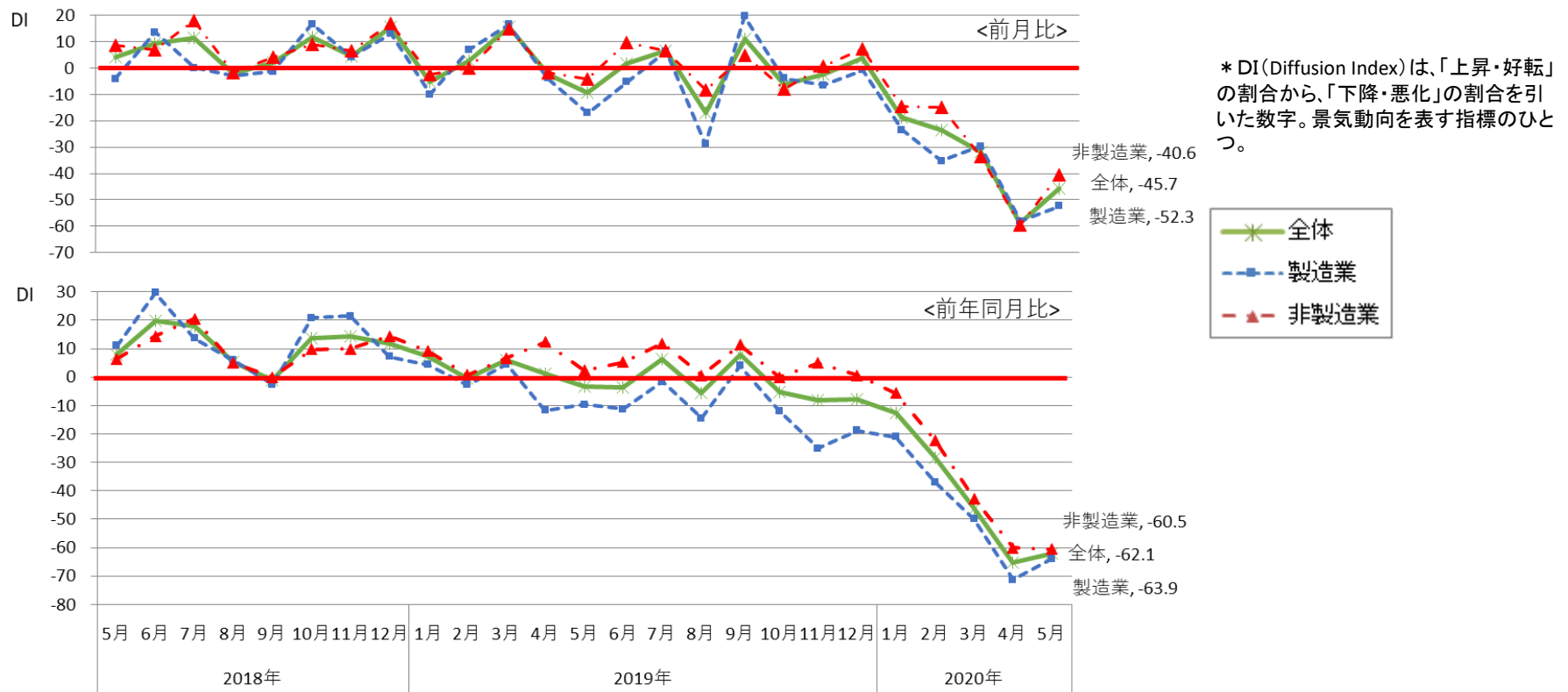
- ・**5月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合はやや上昇して12.1%、「下降・悪化」は低下して57.8%となり、**DIは前月より13.2ポイント上昇して-45.7**。業種別DIは、製造業が5.7ポイント上昇して-52.3、非製造業が18.8ポイント上昇して-40.6。製造業、非製造業ともに上昇となったが、依然としてマイナス幅が大きい。
- ・**＜上昇・好転要因＞**はサンプル数が少ないため参考にとどまるが、「内需が増大したから」が39.5%、次いで「時期的、季節的な要因で」と「新型コロナウイルス感染症の影響で」が同率の26.3%であった。
- ・**＜下降・悪化要因＞**は、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が84.2%で突出して高く、次いで「内需が減少したから」も57.4%と半数を超えた。
- ・**3ヵ月後(8月)の見通し**は、「上昇・好転」が22.9%、「下降・悪化」が42.7%となり、**DIは-19.8**。前回調査と比べ、「下降・悪化」が17.0ポイント下降し、「横ばい」が12.2ポイント上昇。
- ・**5月の前年同月比**は、「上昇・好転」が9.2%、「下降・悪化」が71.3%、**DIは3.1ポイント上昇し-62.1**。業種別DIでは、製造業は7.4ポイント上昇し-63.9、非製造業は0.5ポイント下降し-60.5となった。

注:ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

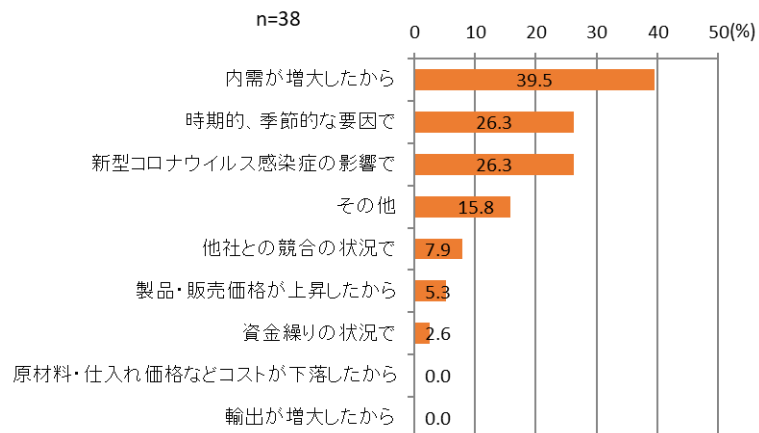


図B 景況DIの推移(業種別)

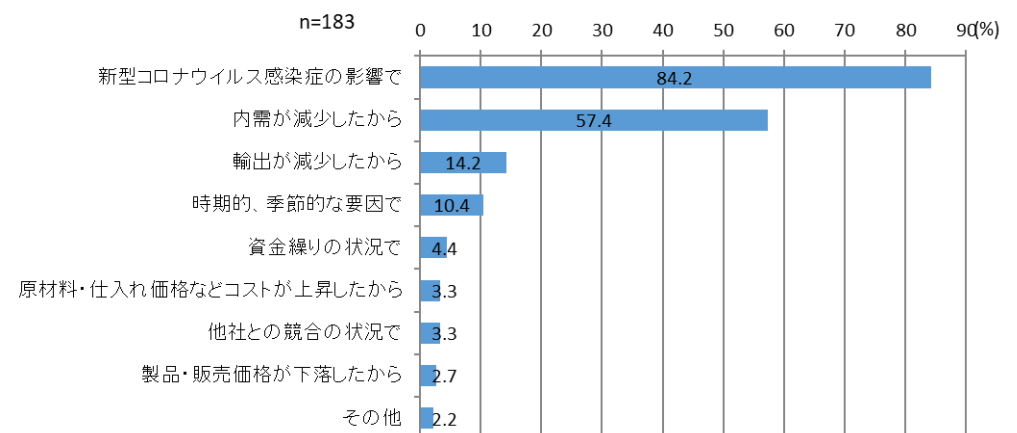


図C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある(あった)」は前回調査結果から4.9ポイント上昇し、72.4%。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と合わせて90.3%となった。

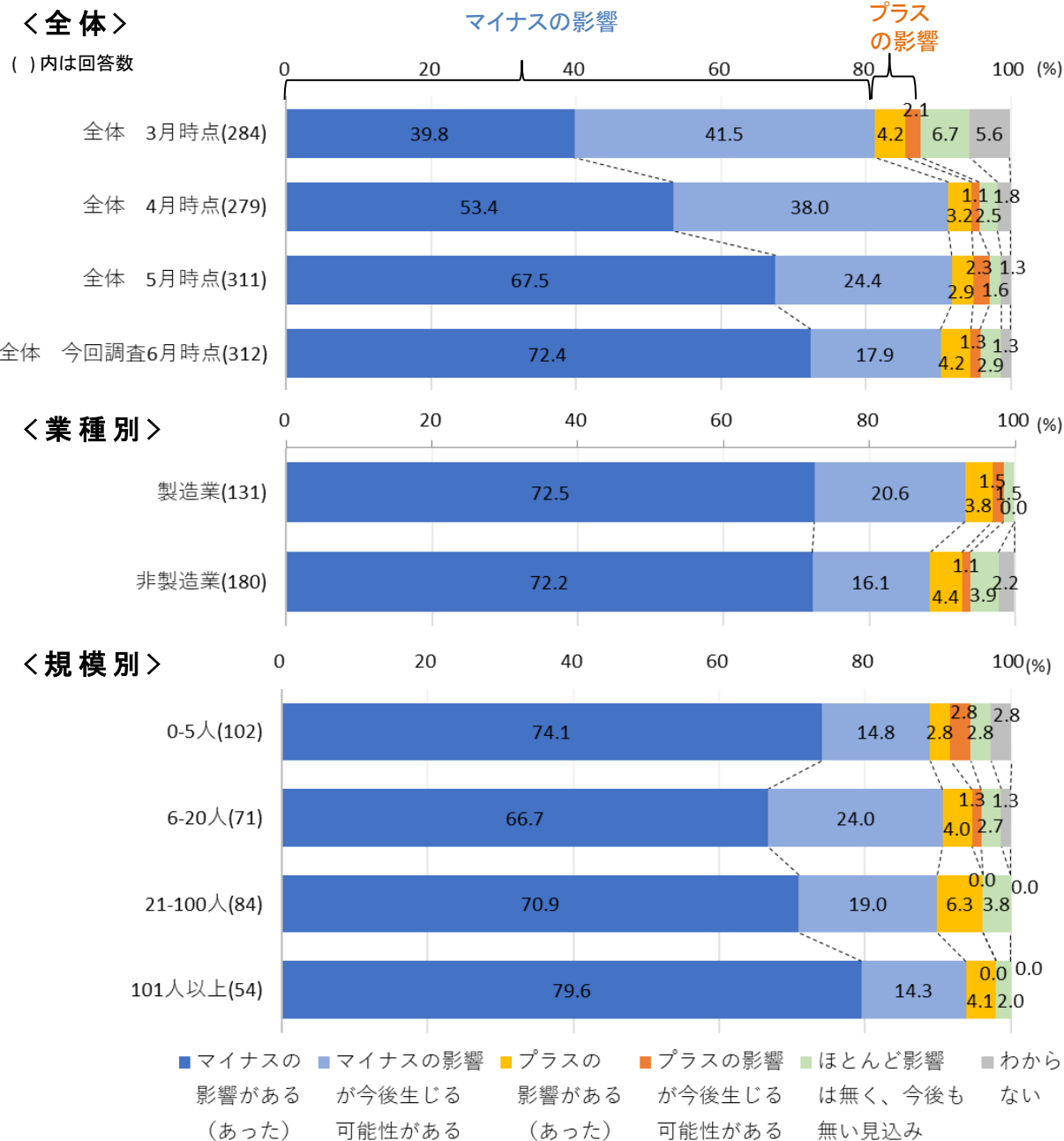
< 業種別 >

- 「マイナスの影響がある(あった)」は、製造業72.5%、非製造業72.2%で、業種間の差は見られなかった。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」については、製造業で20.6%、非製造業で16.1%と、製造業が上回った。

< 規模別 >

- いずれの規模でも「マイナスの影響がある(あった)」が約7割から8割を占めた。このうち、101人以上で79.6%と最も高く、次いで0-5人で74.1%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で24.0%と最も高く、次いで21-100人の19.0%となった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響



《2020年4月及び5月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- 全体の81.0%が“減少”となった。
- 減少率を見ると、「20～50%未満」が28.8%と最も高く、次いで「50%以上」が20.8%で続く。

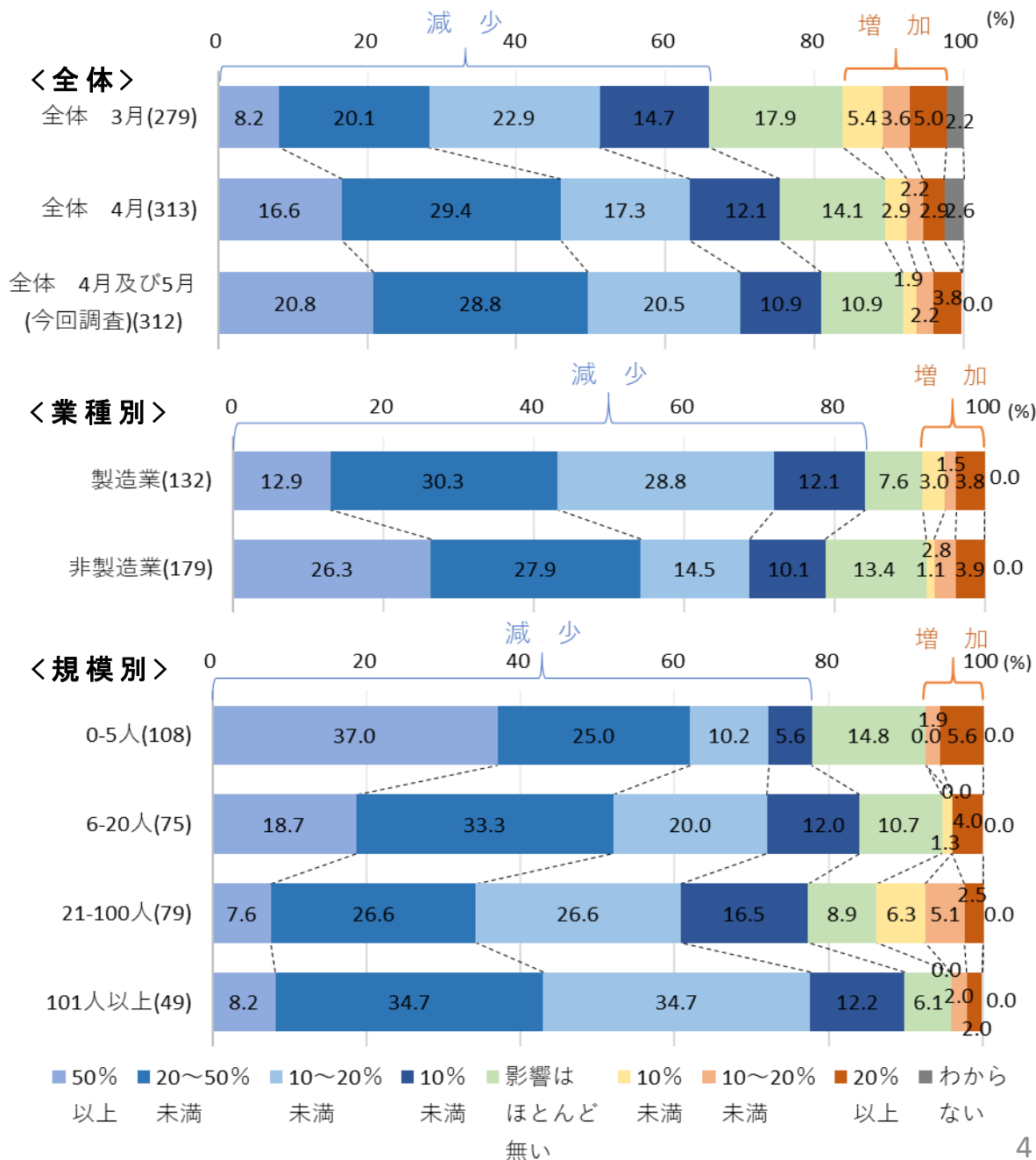
< 業種別 >

- 減少は、製造業が84.1%、非製造業が78.8%で、製造業が上回った。
- しかし、「50%以上」の減少に限ると、製造業が12.9%であるのに対し、非製造業が26.3%と、非製造業が上回った。
- 「影響はほとんど無い」は、製造業は7.6%、非製造業は13.4%であった。

< 規模別 >

- いずれの規模でも、“減少”が約8割から9割を占めた。
- “減少”が最も高いのは101人以上で、89.8%であった。
- しかし、「50%以上」の減少に限ると、0-5人が37.0%と、他の規模に比べ突出して高くなった。

図E 2020年4月及び5月売上高の対前年同月比



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した企業について、具体的な影響をみると、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が65.8%で突出して高かった。
- 次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が44.0%、「展示会やイベントの延期・中止等」が36.4%となった。

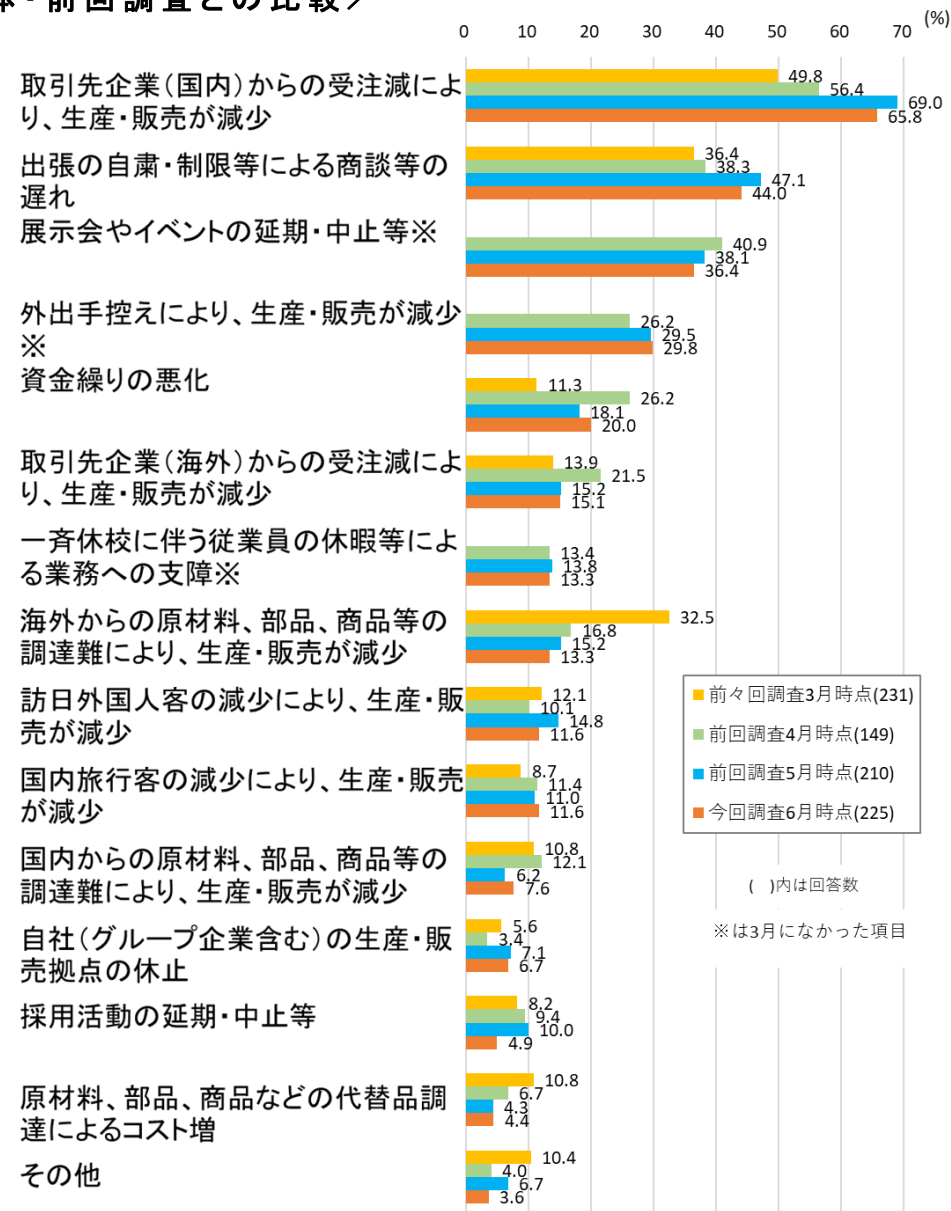
その他の内容(各1件)

- 自動車業界などの生産縮小の影響。
- 百貨店等の休業による販売激減により新規生産に影響が出ている。
- 建設新規着工の手控え。
- 転勤等に伴う転居の需要がなくなった。
- 店舗営業自粛による、賃料免除のため。
- 荷主の生産・販売減による輸送減。
- 顧客の在宅ワークやイベント中止等による受注減。
- 通勤方法変更(公共交通から自家用車へ)による経費増。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月・5月時点は図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

<全体・前回調査との比較>



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

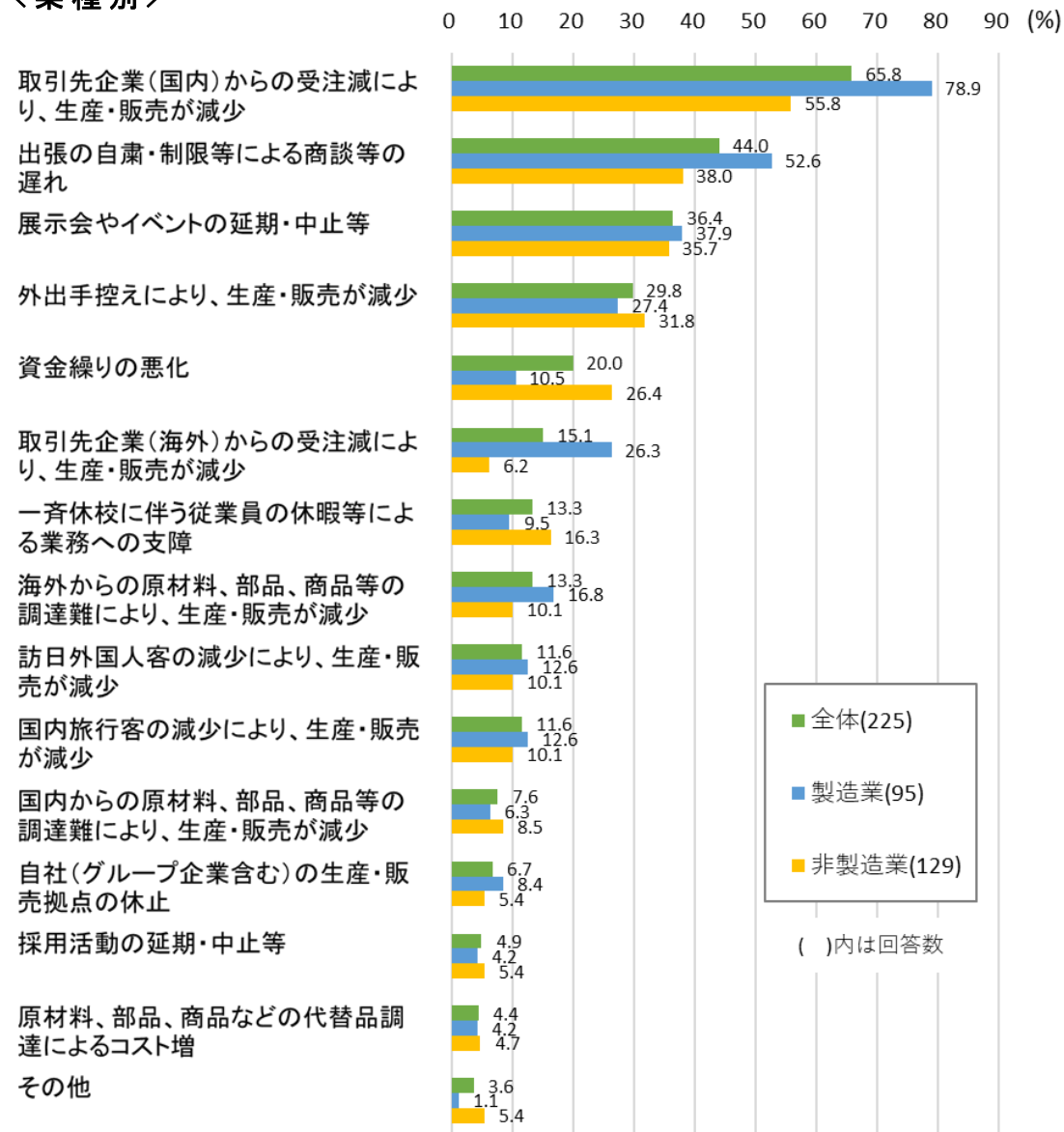
＜業種別＞

- 製造業、非製造業とも、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が最も高く、次いで「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」、「展示会やイベントの延期・中止等」となった。
- 製造業が非製造業を大きく上回ったのは、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」となった。
- 非製造業が製造業を大きく上回ったのは、「資金繰りの悪化」。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

＜業種別＞



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

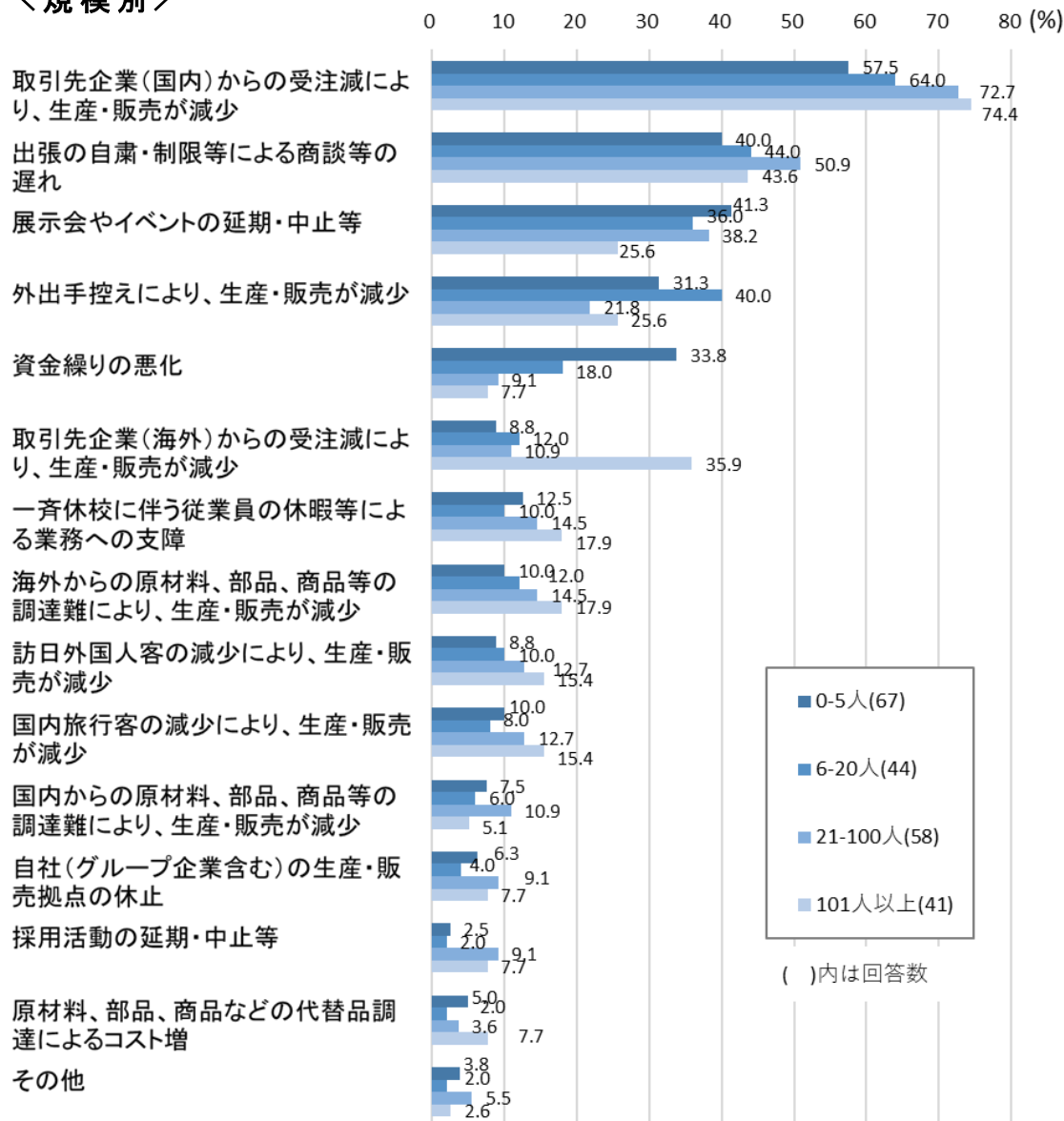
＜規模別＞

- いずれの規模においても「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が最も高く、特に21-100人、101人以上では7割を超えた。
- 「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」は、いずれの規模も4割を超えるが、特に21-100人では50.9%と半数を超えた。
- 規模によって大きな差が生じた項目として、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」、「展示会やイベントの延期・中止」、「外出手控えにより、生産・販売が減少」、「資金繰りの悪化」、「取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」となった。
- 特に、「資金繰りの悪化」は規模が小さいほど影響があるとする割合が高くなり、0-5人で突出して高くなった。
- 「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」は、101人以上で突出して高くなった。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

＜規模別＞



《新型コロナウイルス感染症拡大 対策の社内での実施状況》図G

＜全体＞

- “実施中・実施済み”の対策では、「時差出勤の導入・活用」、「在宅勤務（テレワーク）」が約6割となり、3月時点の結果より大幅に上昇した。また、「Web会議の導入」は半数を超えた。
- “実施を予定・検討中”の対策では、「BCP（事業継続計画）の策定」が26.7%と最も多かった。
- “必要性は感じるが、実施が難しい”対策では、「BCP（事業継続計画）の策定」が19.3%と最も高かった。次いで、「在宅勤務（テレワーク）」が13.5%、「従業員の休業など」が11.3%となった。

その他の内容（ ）内は件数
（実施中）

- 感染症対策（オフィスや接客でのソーシャルディスタンスの確保、マスク、手洗い、消毒等）（7）
- 営業時間の短縮・休業（4）
- 通勤方法の変更（社用車やレンタカーを使用、等）（2）
- 新しい商いを考え、実行。
- IT活用への投資開始
- オンラインセミナー受講
- 安否確認システムの導入
- 小学校休校による、休暇制度の実施。
- 副業の実施。

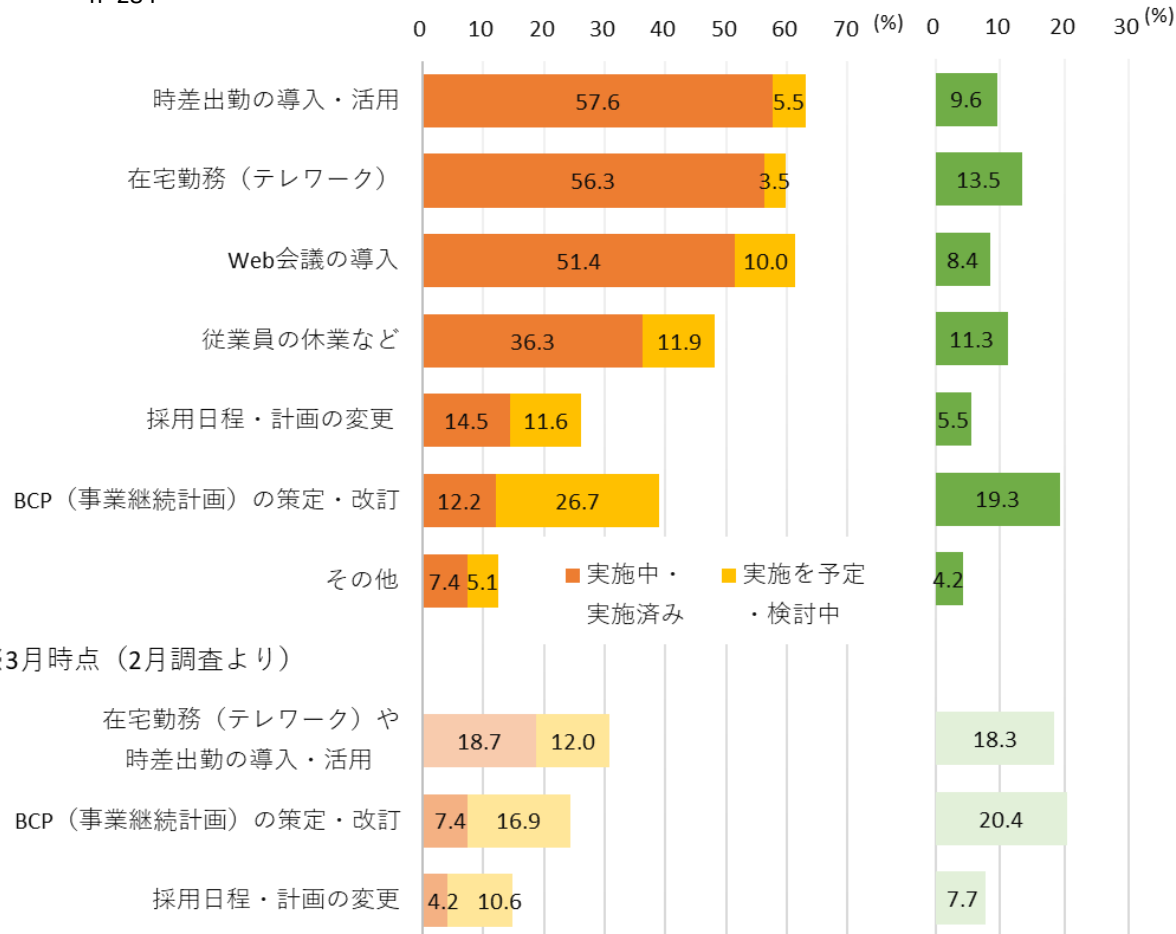
図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での
実施状況

＜全体＞

n=284

◇実施中、及び、検討中

◇必要性は感じるが、 実施が難しい



＜検討中＞

- 多角化経営。
- 特別手当の支給。
- リモート営業の導入、女性販売員の導入。

◇必要性は感じるが、実施が難しい

- 給与のカット。

《新型コロナウイルス感染症の影響 下における対策の実施状況》図H

＜全体＞

- “実施中・実施済み”の対策では、「運転資金等の確保」が38.9%と最も高く、次いで、「行政機関等の相談窓口の活用」が23.2%、「販売・事業活動の強化」が18.0%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策では、「販売・事業活動の強化」が41.8%で最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が25.7%、「運転資金等の確保」が24.8%となった。
- “必要性は感じるが、実施が難しい”対策では、「販売・事業活動の強化」が最も高く、22.5%であった。次いで「代替調達先の開拓」の15.8%、「行政機関等の相談窓口の活用」と「別工場等での代替生産」が同率で11.3%となった。

その他の内容（ ）内は件数
＜実施中＞

- ・ 新商品の開発。
- ・ 品質の向上。
- ・ 新卒採用計画の見直し。
- ・ 給付金の受給。
- ・ 継続した休業。

＜検討中＞

- ・ 新規販売先確保の調査・活動等(3)。
- ・ 事業の多角化。
- ・ 生産性向上でコスト削減。
- ・ 営業活動のイノベーション。
- ・ 顧客に代替品・サービスの採用を依頼。
- ・ 取引先への賃料補助により事業継続を図る。

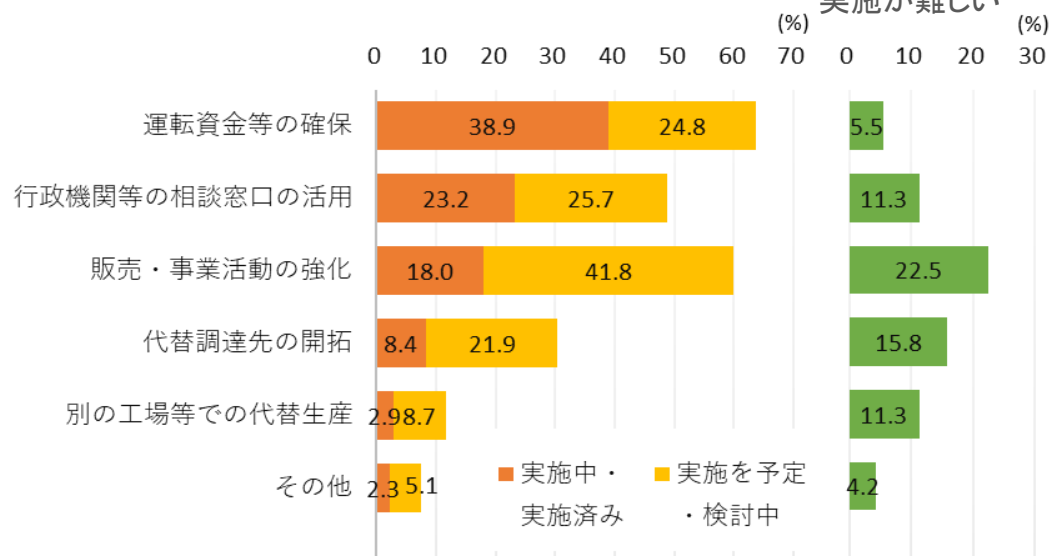
図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における
事業継続のための対策の実施状況

＜全体＞

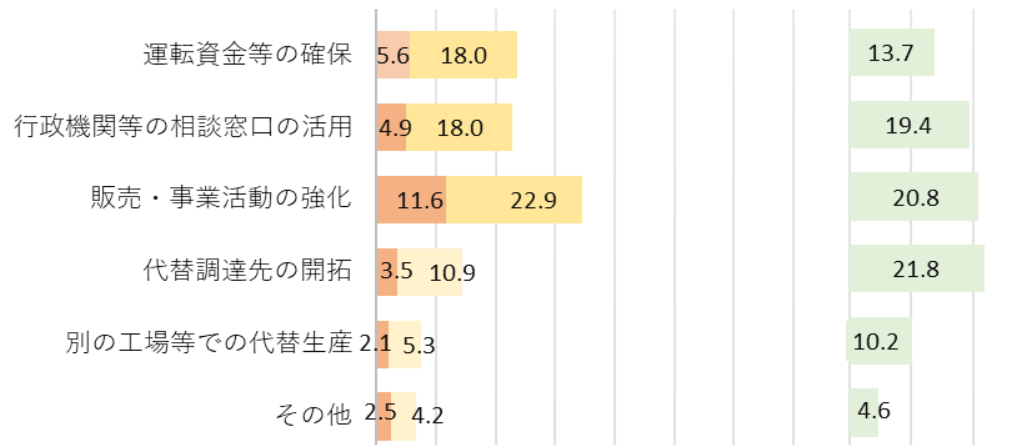
n=284

◇実施中、及び、検討中

◇必要性は感じるが、
実施が難しい



※3月時点（2月調査より）



《国・自治体等に望む支援内容》 図I

＜全体＞

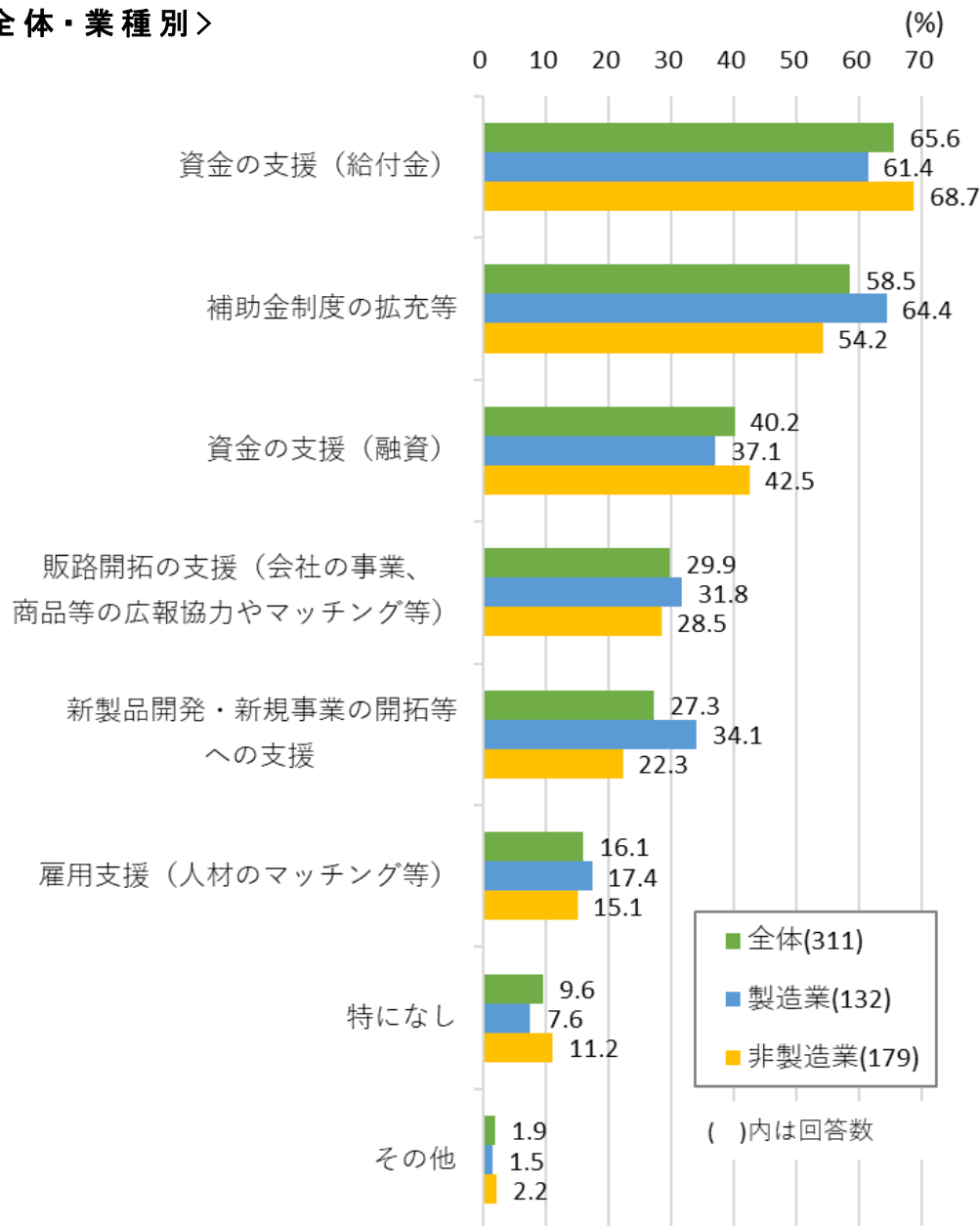
- 「資金の支援（給付金）」が65.6%と最も高く、次いで「補助金制度の拡充等」が58.5%、「資金の支援（融資）」が40.2%となった。

＜業種別＞

- 製造業では、「補助金制度の拡充等」が64.4%で最も高く、次いで「資金の支援（給付金）」が61.4%、「資金の支援（融資）」が37.1%となった。
- 製造業と非製造業で大きな差が生じた支援策をみると、「補助金制度の拡充等」で10.2ポイント、「新製品開発・新規事業の開拓等」で11.8ポイント、製造業が非製造業を上回った。
- 一方で、「資金の支援（給付金）」で7.3ポイント、「資金の支援（融資）」で5.4ポイント、非製造業が製造業を上回った。

図I 国・自治体等に望む支援内容

＜全体・業種別＞



《国・自治体等に望む支援内容》

図I（続き）

<規模別>

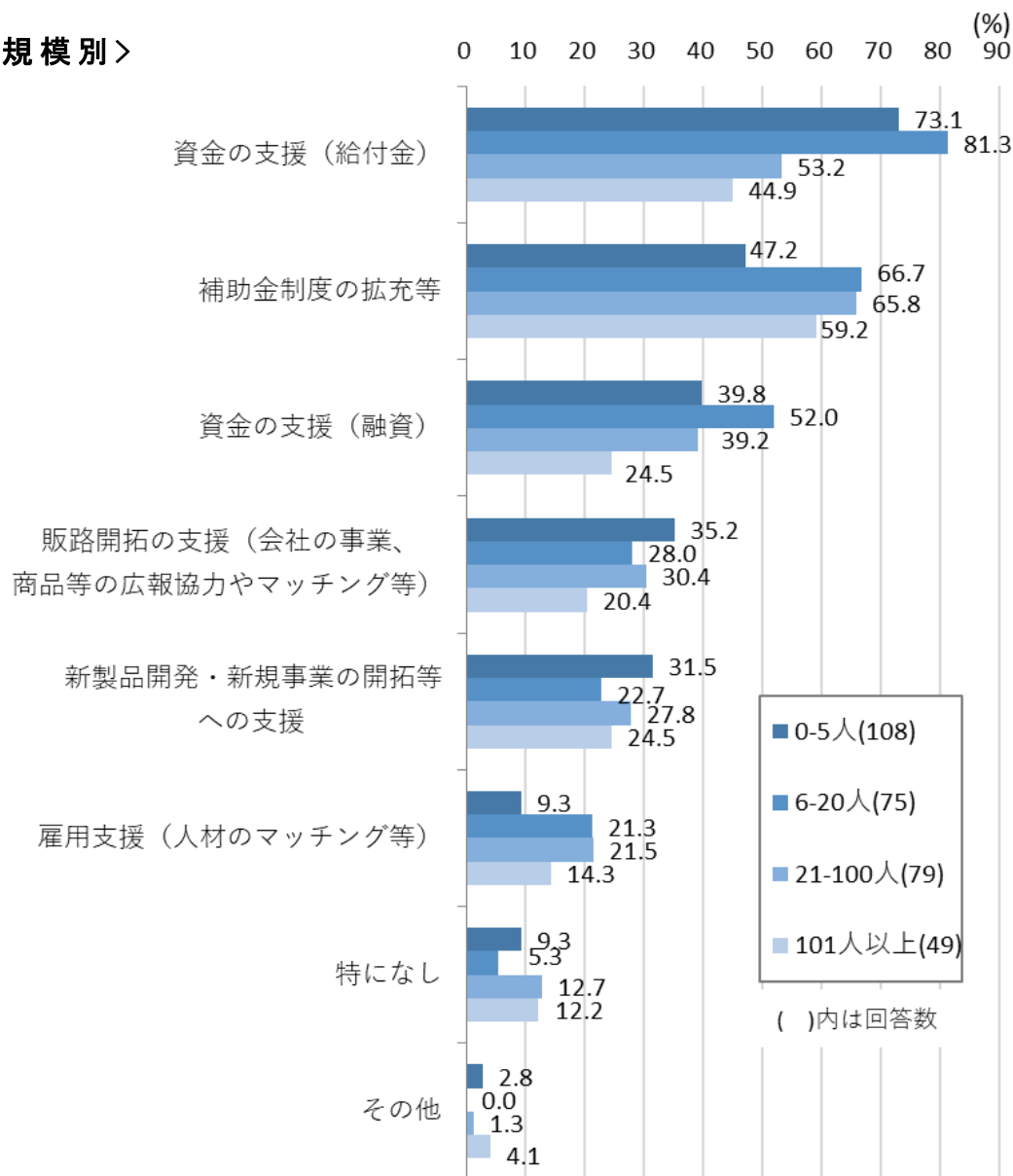
- 0-5人以上、6-20人以上では、「資金の支援（給付金）」が最も高く、次いで「補助金制度の拡充等」、「資金の支援（融資）」となった。
- 21-100人では、「補助金制度の拡充等」が65.8%で最も高く、次いで「資金の支援（給付金）」が53.2%となった。
- 101人以上では、「補助金制度の拡充等」が59.2%で最も高く、次いで「資金の支援（給付金）」が44.9%、「資金の支援（融資）」と「新製品開発・新規事業の開拓等への支援」が同率の24.5%となった。
- 0-5人では、「販路開拓の支援（会社の事業、商品等の広報協力やマッチング等）」で35.2%、「新製品開発・新規事業の開拓等への支援」で31.5%と、他の規模より高くなった。
- 「雇用支援（人材のマッチング等）」は、6-20人、21-100人が他の規模より高く、2割を超えた。

その他の内容（ ）内は件数

- 消費税減税(2)
- 転廃業の支援、開業支援
- 他県にまたがる営業活動自粛、時短
- マスクの供給不足解消
- 施策のスピード化
- 通信事業は休業補償がないが、顧客から支払いの遅延・免除依頼が相次ぎ、何らかの形で費用給付がほしい。

図I 国・自治体等に望む支援内容（続き）

<規模別>



《資金繰りDIの推移》図J

<全体>

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回より0.7ポイント上昇し、2.9となった。

<業種別>

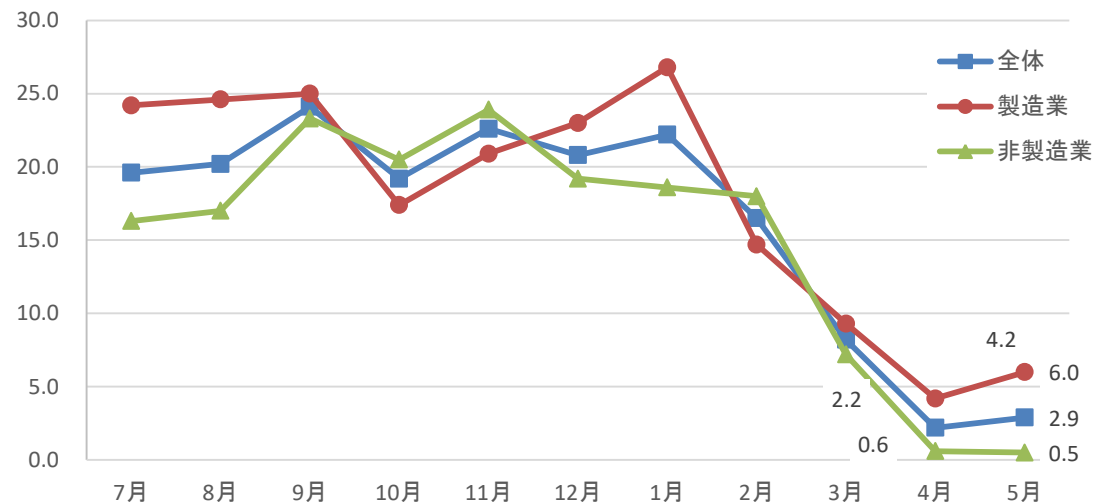
- 製造業ではDI値は6.0で、前回より1.8ポイント上昇。4ヵ月ぶりの上昇となった。
- 非製造業ではDI値は、0.1ポイント下降し、0.5となった。

<規模別>

- 0-5人、6-20人では、DI値はマイナスながらも、前回より上昇した。
- 21-100人では、DI値は22.5で、前回より4.9ポイント下降。
- 101人以上では、DI値は32.7で、ほぼ横ばい。

図J 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

